



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営企画本部長 (氏名) 山本 一輝 TEL 03(5475)7250
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,282	30.0	1,046	—	1,020	—	1,138	3,210.3
2019年12月期	6,369	△19.9	△284	—	△341	—	34	△92.5

（注）包括利益 2020年12月期 1,041百万円（2,232.6%） 2019年12月期 46百万円（△83.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	47.10	45.52	33.4	12.0	12.6
2019年12月期	1.43	1.41	1.0	△3.9	△4.5

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 △63百万円 2019年12月期 △25百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,031	3,825	37.8	156.41
2019年12月期	7,002	3,049	43.2	125.67

（参考）自己資本 2020年12月期 3,786百万円 2019年12月期 3,025百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,975	△935	950	2,772
2019年12月期	373	△746	△1,581	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	24	69.9	0.7
2020年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	96	8.5	2.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,000	53.1	600	131.7	550	106.8	460	9.0	19.00
通期	11,500	38.9	2,000	91.2	1,870	83.3	1,560	37.1	64.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	24,500,600株	2019年12月期	24,256,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期	290,243株	2019年12月期	182,043株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	24,167,106株	2019年12月期	24,093,785株

(注) 1. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2020年12月期末は一株、2019年12月期末4,300株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	7,212	40.1	762	746.7	738	1,470.2	202	△71.0
2019年12月期	5,147	△13.1	90	△71.4	47	△82.4	697	20.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	8.36		8.08					
2019年12月期	28.94		28.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	9,670	3,419	35.3	141.15
2019年12月期	7,749	3,526	45.5	146.36

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,417百万円 2019年12月期 3,523百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症流行とそれに伴う緊急事態宣言の発令から、経済活動が停滞するというかつてない状況となりました。緊急事態宣言が解除された5月以降には小康状態となり、経済活動は徐々に再開されましたが、季節的に各種感染症の罹患が増加する11月頃から感染症は再び拡大傾向に転じ、現在に至るまで直接対面を前提としたビジネスの実施が厳しい環境が続いております。

このような環境下、Web会議やWebセミナー配信などのオンラインソリューションは感染症拡大下において経済活動を継続していくために必要不可欠な社会インフラとして日本社会に広く浸透し、ビジネスのリモート化、オンライン化が急速に進行いたしました。当初は緊急避難的な利用として開始されたオンライン化ツールでしたが、移動時間削減による生産性向上や遠隔地との商談による商圏の拡大など、多くの企業がその有用性を認識したため、新型コロナウイルスの流行収束後もこの傾向は継続するものと考えております。

以上の市場環境により、当社グループが展開するオンラインソリューションの認知度が向上したとともに事業規模は拡大いたしました。また、当社はテレワークの普及を目標とするステージは通過し、社会は次のステージに移ったと考えており、2020年11月に公表した中期経営計画において「Beyondテレワーク」を掲げ、ミッションである「Evenな社会の実現 ～すべての人が平等に機会を得られる社会の実現～」を達成すべく、テレワークの定着及びリモートを活用したコミュニケーションDXによる生産性・生活の質の向上の実現に向けて課題に取り組んで参ります。

当連結会計年度においては、当社は以下の項目を実施いたしました。

(i) Web会議ツールの継続的提供と市場拡大への貢献

緊急事態宣言下における必須ツールとしてWeb会議ツールを導入する企業が増加し、当社のWeb会議サービスである「V-CUBEミーティング」につきましても2月頃より問い合わせ件数が急増いたしました。緊急事態宣言が発令された4月をピークとして徐々に落ち着いてきたものの、サービス利用数や利用時間は依然としてコロナ禍以前よりも高水準で推移しております。Web会議ツールは今や企業活動に欠かせない社会インフラとなったため、今後も提供サービスの安定運用ができるよう機能開発・品質改善活動を継続してまいります。

(ii) イベント配信サービス事業の拡大

様々な業界でイベント及びセミナーがオンライン開催にシフトしていく中、当社におけるイベント配信及びサポート件数は3月以降急増いたしました。オンラインイベント配信サービスの需要は来期以降、更に増加していく見込みであることから、キャパシティ拡大のための人材採用や機材調達などの先行投資を実施いたしました。

(iii) テレワークを支援するセキュアなワークブース「テレキューブ」の提供

テレワークの普及に伴い在宅勤務者が増加するにつれ、家庭では実施しにくい機密性の高い商談や業務を遂行するためのセキュアな空間に対するニーズが郊外においても発生いたしました。このような需要に応えるため、従来展開していた都心部の駅周辺のみならず、郊外地域においてもテレキューブ設置台数を積極的に拡大いたしました。また、企業側ではこのような在宅勤務者とのWeb会議を開催するための会議室需要が増加したため、企業におけるテレキューブの設置台数も増加いたしました。

これらのミッション実現施策とともに、企業として持続的成長を実現していくための新規事業領域の創出や、株式会社としての使命たる企業価値最大化のための業績向上と株主還元も併せて実施いたしております。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	6,369,887	8,282,569	1,912,682	30.0
営業利益	△284,953	1,046,392	1,331,345	—
経常利益	△341,846	1,020,100	1,361,946	—
親会社帰属当期純利益	34,386	1,138,279	1,103,893	3,210.3

当連結会計年度において、売上高は前年同期比で30.0%増加いたしました。これは主に、Web会議サービスや映像組み込みサービスの需要増加により、ビジュアルコミュニケーション事業売上高が伸長したことによるものです。

営業利益においては、事業拡大のための人員増により人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比で220,374千円増加したものの、ビジュアルコミュニケーション事業の売上割合が高まったことにより利益額は伸長し、前年同期比1,331,345千円増の1,046,392千円となりました。

営業外損益においては、為替が大きく変動する状況下でのグループ会社間の資金決済により為替差益26,776千円(前年同期比1,625.3%増)を計上しました。また、持分法適用会社であるテレキューブサービス株式会社では昨今の在宅勤務の増加に応え、住宅エリアの私鉄の駅や大型スーパーなどへの積極的な投資を行ったことにより、持分法による投資損失63,935千円を計上しました。

特別損益においては、保有投資有価証券の見直しと評価替えを実施した結果、海外投資の評価損132,612千円および投資有価証券の売却益148,625千円を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

I. ビジュアルコミュニケーション事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,068,869	6,062,071	1,993,202	49.0%
セグメント利益	274,306	1,309,793	1,035,487	377.5%

Web会議サービス「V-CUBE ミーティング」やWebセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型、「オンプレミス」型による提供をしております。

当連結会計年度では、Web会議サービスの需要が増加したことに加えて、コロナ禍を契機として急速に進行したイベントのオンライン化により、製薬業界を中心としたセミナー及びイベントの配信ビジネスの増加傾向が加速し、売上高は前年同期比49.0%増の6,062,071千円となりました。また、これらのサービスの伸長に伴ってセグメント利益も増加し、前年同期比377.5%増の1,309,793千円となりました。

II. ラーニングマネジメントシステム事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,051,001	780,686	△270,315	△25.7%
セグメント利益	△13,813	122,689	136,502	—

シンガポール子会社Wizlearn Technologies Pte. Ltd. が、学習管理システム「ASKnLearn」を主にASEANの学校・企業向けに提供しております。

当連結会計年度では、アイスタディ株式会社(現：株式会社クシム、以下「アイスタディ」)が連結子会社でなくなったことから売上高は前年同期比25.7%減の780,686千円となりました。

また、セグメント利益は122,689千円(前年同期はセグメント損失13,813千円)となりました。これは、季節的要因により第1四半期に収益性が低くなるアイスタディが連結除外となったこと、及び新型コロナウイルスの影響を一部受けたものの、シンガポールにおける企業向けサービスの販売活動が概ね堅調に推移したためであります。

III. アプライアンス事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,250,016	1,439,811	189,795	15.2%
セグメント利益	131,700	182,842	51,142	38.8%

防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」について、公共空間向けや企業向けに販売するほか、サブスクリプション型のサービスを提供しております。加えて、テレビ会議システム「V-CUBE BOX」や、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」のほか、Web会議等に必要となる周辺機器の販売を行っております。

当連結会計年度では、第2四半期まで新型コロナウイルスの影響により「テレキューブ」の設置・販売が遅延しましたが、第3四半期より徐々に再開し、第4四半期では企業における会議室需要やテレワークの定着に伴う防音

型ブースの需要の増加により販売台数が拡大いたしました。この結果、売上高は前年同期比15.2%増の1,439,811千円となり、セグメント利益は前年同期比38.8%増の182,842千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	7,002,932	10,031,260	3,028,328
負債	3,953,863	6,205,842	2,251,979
純資産	3,049,069	3,825,417	776,348

a. 資産

当連結会計年度末において、資産残高は前期末比3,028,328千円増の10,031,260千円となりました。これは、第4四半期における売上高の拡大により売掛金が増加したこと、また、販売活動の伸長及び前期末に一時的に減少させていたコミットメントライン等の借入金を再度増額したことにより、現金及び預金の残高が増加したためであります。

b. 負債

資産の状況と同様に、販売活動の伸長により、買掛金、前受金残高が増加し、設備投資の一環として実施したリース取引の実行によりリース債務残高が増加いたしました。また、前期末に一時的に減少していた借入金を増額したことにより短期借入金残高も増加しております。この結果、負債残高は前期末比2,251,979千円増の6,205,842千円となりました。

c. 純資産

上述のとおり、販売活動の伸長による買掛金等残高の増加及びコミットメントライン等の実行により借入金残高が増加したことにより、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。また、販売活動の伸長により親会社株主に帰属する当期純利益1,138,279千円を計上した一方、株主還元を目的とした自己株式の買い付けを実施したことにより、純資産残高は前期末比776,348千円増の3,825,417千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,242	1,975,280	1,602,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,222	△935,455	△189,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,884	950,756	2,532,640
現金及び現金同等物の当期末残高	790,148	2,772,585	1,982,437

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,975,280千円となりました。これは利益率の高いビジュアルコミュニケーション事業が伸長したことで営業利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は935,455千円となりました。これは主に当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得に860,113千円を支出したためであります。その他、自社スタジオ増床のための敷金の差入れにより120,118千円を支出しております。また、グループ会社基盤強化のためテレキューブサービス株式会社への増資として、133,000千円を支出したほか、投資対象先の見直しを行ったことにより投資有価証券の取得に117,377千円を支出し、投資有価証券売却により209,264千円の収入が生じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は950,756千円となりました。これは主に、前期末に一時的に減少させたコミットメントライン等の短期借入金を再度増額したことにより、1,174,950千円の収入があったためです。その他、長期借入金の返済により593,320千円を支出しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	34.4	30.1	35.0	43.2	37.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	119.9	118.7	83.6	226.9	738.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.9	5.6	4.0	5.9	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	25.9	33.6	17.9	88.8

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 今後の見通し

コロナ禍を契機として急激に進展したテレワークによるリモート化やイベント・セミナーのオンライン化は、2020年を通して日本企業に定着し、コミュニケーションコストの低下や働き方の多様化など、感染症対策に留まらないメリットを享受したことから、大手企業各社はコロナ禍収束後もリモート化・オンライン化を継続する動きが増えています。よって、アフターコロナ下における揺り戻しは限定的であり、むしろこの傾向は今後も継続していくものと予測しております。

このような環境の中、当社のイベント配信サービスは来期以降も更なる成長が見込まれており、翌連結会計年度(2021年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11,500百万円(前年同期比38.9%増)、営業利益2,000百万円(同91.2%増)、経常利益1,870百万円(同83.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,560百万円(同37.1%増)を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。財務制限条項の特約要件について2020年3月に変更契約を締結したことにより資金調達の安定性は改善しております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触する事象は発生しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,148	2,772,585
受取手形及び売掛金	1,126,072	1,744,906
前渡金	96,267	145,914
その他	256,894	313,330
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,269,183	4,976,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,740	198,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,353	△71,657
建物(純額)	142,387	127,331
工具、器具及び備品	469,379	480,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△359,075	△385,267
工具、器具及び備品(純額)	110,303	94,818
その他	168,947	462,980
減価償却累計額	△128,944	△188,815
その他(純額)	40,002	274,164
有形固定資産合計	292,693	496,314
無形固定資産		
ソフトウェア	1,726,365	1,815,178
ソフトウェア仮勘定	299,490	279,992
のれん	879,818	767,851
その他	62	62
無形固定資産合計	2,905,737	2,863,085
投資その他の資産		
投資有価証券	367,153	233,093
関係会社株式	107,385	179,906
敷金及び保証金	195,271	310,036
繰延税金資産	161,362	436,796
長期前払費用	263,684	53,316
その他	440,628	482,341
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	1,535,318	1,695,323
固定資産合計	4,733,749	5,054,724
資産合計	7,002,932	10,031,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,652	461,930
短期借入金	—	1,174,950
1年内返済予定の長期借入金	546,110	1,411,690
前受金	813,979	931,072
賞与引当金	110,055	214,894
未払法人税等	8,655	37,993
その他	521,726	802,284
流動負債合計	2,248,179	5,034,816
固定負債		
長期借入金	1,663,280	904,380
その他	42,403	266,646
固定負債合計	1,705,683	1,171,026
負債合計	3,953,863	6,205,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,100	65,550
資本剰余金	2,777,744	2,805,194
利益剰余金	283,217	1,397,417
自己株式	△104,033	△399,963
株主資本合計	2,995,029	3,868,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,281	—
為替換算調整勘定	△12,910	△81,369
その他の包括利益累計額合計	30,371	△81,369
新株予約権	2,662	2,160
非支配株主持分	21,006	36,428
純資産合計	3,049,069	3,825,417
負債純資産合計	7,002,932	10,031,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,369,887	8,282,569
売上原価	4,056,157	4,417,119
売上総利益	2,313,730	3,865,450
販売費及び一般管理費	2,598,684	2,819,058
営業利益又は営業損失(△)	△284,953	1,046,392
営業外収益		
受取利息	7,858	3,187
受取配当金	—	562
受取保証料	4,264	4,276
為替差益	1,552	26,776
受取保険金	980	3,036
助成金収入	7,409	10,675
投資有価証券評価益	524	15,099
その他	6,377	8,967
営業外収益合計	28,966	72,582
営業外費用		
支払利息	20,986	23,014
支払手数料	32,316	6,297
地代家賃	5,580	—
持分法による投資損失	25,614	63,935
その他	1,362	5,627
営業外費用合計	85,859	98,874
経常利益又は経常損失(△)	△341,846	1,020,100
特別利益		
子会社株式売却益	1,226,201	—
投資有価証券売却益	—	148,122
その他	—	502
特別利益合計	1,226,201	148,625
特別損失		
減損損失	371,445	61,188
本社移転関連費用	7,232	—
投資有価証券評価損	390,545	132,612
債権売却損	141,746	—
その他	56,907	19,224
特別損失合計	967,877	213,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,522	955,699
法人税、住民税及び事業税	16,315	48,668
法人税等調整額	△125,263	△246,552
法人税等合計	△108,948	△197,883
当期純利益	25,425	1,153,583
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,960	15,304
親会社株主に帰属する当期純利益	34,386	1,138,279

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	25,425	1,153,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,281	△43,281
為替換算調整勘定	△22,291	△68,459
その他の包括利益合計	20,989	△111,741
包括利益	46,415	1,041,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,121	1,026,419
非支配株主に係る包括利益	△8,705	15,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,451,291	2,695,522	△2,437,172	△15,651	3,693,989
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△471,232	-	△471,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451,291	2,695,522	△2,908,405	△15,651	3,222,756
当期変動額					
新株の発行	8,100	8,100	-	-	16,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	34,386	-	34,386
自己株式の取得	-	-	-	△99,978	△99,978
自己株式の処分	-	-	-	11,597	11,597
減資	△3,421,291	3,421,291	-	-	-
欠損填補	-	△3,347,168	3,347,168	-	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	-	△175,972	-	△175,972
連結範囲の変動	-	-	△13,959	-	△13,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△3,413,191	82,222	3,191,623	△88,381	△227,727
当期末残高	38,100	2,777,744	283,217	△104,033	2,995,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	-	9,381	9,381	2,662	824,078	4,530,111
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△471,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	9,381	9,381	2,662	824,078	4,058,878
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	16,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	34,386
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△99,978
自己株式の処分	-	-	-	-	-	11,597
減資	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	-	-	-	-	△175,972
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	△13,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,281	△22,291	20,989	-	△803,072	△782,082
当期変動額合計	43,281	△22,291	20,989	-	△803,072	△1,009,809
当期末残高	43,281	△12,910	30,371	2,662	21,006	3,049,069

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,100	2,777,744	283,217	△104,033	2,995,029
当期変動額					
新株の発行	27,450	27,450	-	-	54,900
剰余金の配当	-	-	△24,078	-	△24,078
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,138,279	-	1,138,279
自己株式の取得	-	-	-	△299,985	△299,985
自己株式の処分	-	-	-	4,054	4,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	27,450	27,450	1,114,200	△295,930	873,169
当期末残高	65,550	2,805,194	1,397,417	△399,963	3,868,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	43,281	△12,910	30,371	2,662	21,006	3,049,069
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	54,900
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△24,078
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,138,279
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△299,985
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,281	△68,459	△111,741	△502	15,422	△96,820
当期変動額合計	△43,281	△68,459	△111,741	△502	15,422	776,348
当期末残高	-	△81,369	△81,369	2,160	36,428	3,825,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,522	955,699
減価償却費	852,892	834,793
減損損失	371,445	61,188
のれん償却額	83,904	78,198
持分法による投資損益(△は益)	25,614	63,935
子会社株式売却損益(△は益)	△1,226,201	—
投資有価証券評価損益(△は益)	390,436	117,513
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△148,122
本社移転関連費用	7,232	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,974	108,578
受取利息	△7,858	△3,749
支払利息	20,986	23,014
為替差損益(△は益)	△1,552	△26,776
売上債権の増減額(△は増加)	△173,093	△634,029
前渡金の増減額(△は増加)	283,526	△49,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△500,343	217,062
前受金の増減額(△は減少)	401,839	120,913
その他	86,425	251,886
小計	525,924	1,970,458
利息の受取額	3,834	2,946
利息の支払額	△20,821	△22,241
法人税等の還付額	—	46,079
法人税等の支払額	△135,694	△21,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,242	1,975,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,166	△26,681
有形固定資産の売却による収入	3,054	—
無形固定資産の取得による支出	△733,937	△860,113
関係会社株式の取得による支出	△133,000	△133,000
投資有価証券の取得による支出	△83,356	△117,377
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	209,264
定期預金の預入による支出	△17,501	—
定期預金の払戻による収入	30,001	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,887	△120,118
敷金及び保証金の回収による収入	137,077	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	308,245	—
その他	△35,753	112,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,222	△935,455

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,393,329	1,174,950
長期借入れによる収入	1,063,600	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,489,832	△593,320
株式の発行による収入	16,200	54,900
自己株式の取得による支出	△100,000	△299,985
配当金の支払額	-	△23,882
リース債務の返済による支出	△20,141	△52,035
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	330,000	-
その他	11,618	△9,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,884	950,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,427	△8,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,956,291	1,982,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,868	790,148
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,571	-
現金及び現金同等物の期末残高	790,148	2,772,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,901千円は、「投資有価証券評価益」524千円、「その他」6,377千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビジュアルコミュニケーションサービスや学習管理システム・ラーニングコンテンツの提供、及びそれらのサービスに関連する機材の販売を事業として行っており、ビジュアルコミュニケーションサービスを提供する「ビジュアルコミュニケーション事業」、学習管理システムや学習コンテンツを提供する「ラーニングマネジメントシステム事業」、ビジュアルコミュニケーションソフトウェアを搭載した機器や防音型スマートワークブースなどの機材を販売する「アプライアンス事業」の3つの報告セグメントに分けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライア ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,068,869	1,051,001	1,250,016	6,369,887	—	6,369,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,068,869	1,051,001	1,250,016	6,369,887	—	6,369,887
セグメント利益又は 損失(△)	274,306	△13,813	131,700	392,193	△677,147	△284,953
その他の項目						
減価償却費	642,876	154,595	40,976	838,448	14,444	852,892
のれん償却額	—	83,904	—	83,904	—	83,904

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△677,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額14,444千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

II 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアンス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,062,071	780,686	1,439,811	8,282,569	—	8,282,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,062,071	780,686	1,439,811	8,282,569	—	8,282,569
セグメント利益又は 損失(△)	1,309,793	122,689	182,842	1,615,324	△568,932	1,046,392
その他の項目						
減価償却費	672,715	117,023	34,060	823,800	10,992	834,793
のれん償却額	—	78,198	—	78,198	—	78,198

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△568,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額10,932千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,402,043	642,181	921,563	404,099	6,369,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
5,346,998	40,925	863,344	118,619	6,369,887

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
264,380	27,611	701	292,693

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	6,242,022	482,652	1,050,322	507,572	8,282,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
7,507,834	—	711,036	63,698	8,282,569

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
472,998	21,935	1,380	496,314

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	全社・消去	合計
減損損失	371,445	—	—	—	371,445

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	全社・消去	合計
減損損失	17,618	23,873	19,697	—	61,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	83,904	—	—	83,904
当期末残高	—	879,818	—	—	879,818

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ラーニングマ ネジメントシ ステム事業	アプライアン ス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	78,198	—	—	78,198
当期末残高	—	767,851	—	—	767,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	125.67円	156.41円
1株当たり当期純利益	1.43円	47.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.41円	45.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,386	1,138,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,386	1,138,279
普通株式の期中平均株式数(株)	24,093,785	24,167,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	339,552	839,417
(うち新株予約権)	(339,552)	(839,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,300株、当連結会計年度1株)。

また、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度9,877株、当連結会計年度1,675株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。